1. 令和7年10月～12月期の景気動向

今期のDI平均値は△40.8ポイント。製造業は5ポイント上がったが、建設業は6ポイント、卸売業は11ポイント、小売業は6ポイント、サービス業は39ポイント下がった。前期の7～9月の△29.4ポイントから11.4ポイントマイナスとなった。

業種＼項目		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
		10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月
		今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し
売上高		△ 44 (△ 38)	△ 44 (△ 31)	△ 20 (△ 29)	△ 12 (△ 34)	△ 44 (△ 44)	△ 22 (△ 33)	△ 31 (△ 31)	△ 34 (△ 24)	△ 67 (△ 44)	△ 39 (△ 44)
採算		△ 50 (△ 25)	△ 38 (△ 25)	△ 27 (△ 49)	△ 20 (△ 37)	△ 44 (△ 44)	△ 22 (△ 44)	△ 32 (△ 16)	△ 34 (△ 21)	△ 47 (△ 35)	△ 53 (△ 47)
資金繰り		△ 31 (△ 19)	△ 31 (△ 13)	△ 18 (△ 34)	△ 15 (△ 17)	△ 33 (△ 22)	△ 22 (△ 33)	△ 32 (△ 24)	△ 28 (△ 26)	△ 39 (△ 28)	△ 39 (△ 33)
業況		△ 31 (△ 25)	△ 44 (△ 25)	△ 34 (△ 39)	△ 24 (△ 28)	△ 44 (△ 33)	△ 25 (△ 33)	△ 32 (△ 26)	△ 23 (△ 28)	△ 63 (△ 24)	△ 53 (△ 47)
経営上の当面する問題点	1位	民間需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞		仕入単価の上昇		材料等仕入単価の上昇	
	2位	材料価格の上昇		従業員の確保難		店舗・倉庫の狭隘・老朽化		消費者ニーズの変化への対応		需要の停滞	
	3位	官公需要の停滞		原材料価格の上昇		人件費の増加		人件費以外の経費の増加		利用者ニーズの変化への対応	
業種別コメント		建設業のDI値は△31ポイントと前回調査から6ポイント悪化した。民間・官公需要の停滞の長期化により、売上高が「減少」したと回答した企業は全体の50%と過半数を占め、厳しい状況がうかがえる。売上高の減少に加え、材料価格の上昇が経営を圧迫し、採算は25ポイント、資金繰り12ポイント悪化した。来期の見通しは、長期化する需要の停滞により業況の悪化が懸念される。コストの価格転嫁を進め、採算を改善できるかどうかが今後の課題となる。		製造業のDI値が△34ポイントと前回調査から9ポイント改善された。需要の停滞や原材料価格の上昇は長期化しているものの、売上高が「減少」したと回答した企業は全体の39%、「増加」と回答した企業が20%と緩やかであるが景気回復の兆しが見えた。業況の回復により採算は22ポイント、資金繰りは16ポイントと大幅に改善された。来期の見通しは、採算・資金繰りでは改善が期待できるものの、従業員の確保が今後の経営課題となる。		卸売業のDI値は△44ポイントと前回調査から△11ポイント悪化した。需要の停滞が長期化したことで売上高が「減少」したと回答が全体の44%で「増加」と回答した企業は無かった。需要の回復が見えないなかで、最低賃金の引上げに伴う人件費の増加により採算は16ポイント、資金繰りは8ポイント悪化した。来期の見通しは、季節需要による売上高の回復が期待されているが、店舗・倉庫の老朽化に伴う修繕費用の捻出が今後の経営課題となる。		小売業のDI値は△32ポイントと前回調査から6ポイント悪化した。仕入単価の上昇が採算を圧迫させ売上高が「減少」したと回答した企業は全体の50%を占め、「増加」したと回答した事業所は19%に留まった。物価高騰に伴う消費者の買い控えや消費者ニーズの変化により、売上高の回復は鈍く、採算は16ポイント、資金繰りは8ポイント悪化した。来期の見通しは、季節需要の期待感も薄く、増大するコストを価格転嫁することが出来るかが経営課題となる。		サービス業のDI値は△63ポイントと前回調査から39ポイントの大幅な悪化となった。仕入単価の上昇に加え、需要の停滞により、売上高が「減少」したと回答した企業は全体の67%と過半数を占め、「増加」は無かった。売上単価の伸び悩み、仕入コストが高騰しているにもかかわらず、価格転嫁が進んでいない状況から採算は12ポイント、資金繰りは11ポイント悪化した。来期の見通しは、季節需要の期待から売上高は回復が見込まれるものの、コストの価格転嫁を進めることが経営課題となる。	



とくに好調 (50≦DI)　好調 (25≦DI<50)　まあまあ (0≦DI<25)　不振 (△25≦DI<0)　きわめて不振 (DI<△25)

※当所では分析にあたってD・I(好転したとする企業割合から悪化したとする企業割合を差し引いた値)を採用しました。

※( )は前回調査時のD・I値